

Asia Digital Transformation (ADX) projects(2022) Selected Projects

Thailand

Company Name	Company Size	Project Name
富士フイルム	Large	タイ国における消化器がん診断プラットフォーム（PF）の構築に係る実証事業
ジースポート	Small/medium	介護予防DX化のための運動機能のオンライン多言語評価プラットフォームの実証事業
花王	Large	タイ王国におけるデング熱予防のためのAI技術を活用した蚊媒介ウイルスの拡散予測モデルの構築と予報システムUXの向上を図る実証事業
メロディ・インターナショナル	Small/medium	モバイル胎児モニターを用いたタイ農村部における妊婦健診率向上に資するプラットフォームの構築
原田車両設計	Small/medium	タイ国における海洋プラスチックごみ追跡システムの実証事業
ナチュラニクス	Small/medium	タイ・バンコクにて、電動バイクの充電時間を数分にする次世代型急速充電システムのデータ・プラットフォームの開発実証
野村総合研究所	Large	ASEAN地域におけるSCOPE3データ共有ソリューション（NRI-CTS）の導入実証
ニタコンサルタント	Small/medium	自然災害リスクを考慮した観光SCの強靱化に向けたDX推進ツールの開発と実装
GLODAL	Small/medium	タイのデジタル産業裾野拡大を目的とした宇宙利用×AI人材育成サービス事業構築
AI Inside	Large	タイにおける業務自動化に資するAI-OCRの開発・導入実証事業

富士フイルム株式会社

**FUJIFILM**

- 所在地：東京都港区
- 従業員：36,279名(連結)
- 会社設立年：1934年
- 事業内容：ヘルスケア、マテリアルズ、イメージング関連製品・サービス

<https://www.fujifilm.com/jp/ja>

プロジェクト名

- タイ国における消化器がん診断プラットフォーム（PF）の構築に係る実証事業

現地企業や政府との協力・連携

- 現地パートナー：タイ内視鏡学会、JF Advance社、SEI社、K Performance社
- 協力・連携の内容：診断PF構築に向けたパイロットスタディ、ロードマップ作成



現地の経済・社会課題

- タイでは、がんの早期発見・治療に寄与する内視鏡検査／処置に対するニーズが高まっているが、専門医の不足・偏在および非効率な診療ワークフローにより、効率的な診断・治療ができていない

実証内容

- タイ内視鏡学会や保健省等と連携し、診断PFの構築と運用に係るプロジェクトチームを組織する
- 内視鏡＋ITシステムを活用し、内視鏡医師の業務負担を低減しつつ症例・診療データを共有・分析できるPFを構築する
- 現地病院でパイロットスタディを行い、ワークフロー改善とデータ共有・分析の有効性を検証する
- プロジェクトチームメンバーが日本の医療機関を訪問し、データ活用の事例や課題を協議・共有する

期待される裨益効果

- 効率的診療を実現し、消化器がんの早期発見・治療、死亡率低減に寄与する
- 診療データの利活用を通じ、がん診療の改善のための政策提言や内視鏡専門医の育成ができる
- 海外製安価製品に対し、日本製内視鏡の総合力PR
- 機材提供に留まらないソフト面のサポートを通じ、日本製品や医療に対する信頼度、国家間連携を強化

株式会社ジースポート



- 所在地：東京都千代田区
- 従業員：10名
- 会社設立年：2000年
- 事業内容：ヘルスケアシステム研究開発・販売

<https://www.gsport.co.jp/>

プロジェクト名

- 介護予防DX化のための運動機能のオンライン多言語評価プラットフォームの実証事業

現地企業や政府との協力・連携

- 現地パートナー：
Hitachi High-Tech (Thailand) Ltd.
Healthcare Workshop Co.,Ltd.
- 協力・連携の内容：開発商品の市場調査、トライアルによる技術・ノウハウ指導



現地の経済・社会課題とその解決方法

- タイ国の高齢化は急速に進んでおり、1人あたり医療費は2008年152US\$から2018年には276US\$に増加した(WHO2021)
- 第2次国家高齢者計画で、高齢になる前の国民に準備を促す、介護予防が急務とされている

実証内容

- 高齢者センターやリハビリセンターの指導員の負担を低コストで軽減する、介護予防DX化のためのオンライン運動機能評価と運動指導の多言語版プラットフォーム開発
- 自治体・民間運営の介護予防施設に、上記プラットフォームの市場調査およびトライアルを実施

期待される裨益効果

- タイ国の介護予防の重要性と必要性を浸透させ、中長期的な高齢者施策への貢献
- 本介護予防事業の推進に係る規制等の確認、ボトルネックとなりえる課題の発見と、製品開発等の他分野における活用
- タイ国の本事業の成果を、同様に高齢化が進行する他のASEAN諸国に展開する

花王株式会社



- 所在地：東京都中央区
- 従業員：8,508名
- 会社設立年：1887年
- 事業内容：製造業

<https://www.kao.com/jp/>

プロジェクト名

タイ王国におけるデング熱予防のための
AI技術を活用した蚊媒介ウイルスの拡散予測モデルの
構築と予報システムUXの向上を図る実証事業

現地企業や政府との協力・連携

- 現地パートナー：
タイ保健省疾病管理局（DDC）
NECTEC（国立電子コンピューター技術研究センター）※NSTDA傘下
- 協力・連携の内容：
デング熱発生源の予測システム構築と生活者への情報提供



現地の経済・社会課題

- コロナ禍によりウイルスによる脅威が顕在化した中、熱帯・亜熱帯地域におけるデングウイルスへの対応もまた喫緊の課題。タイにおけるデング熱感染者は毎年5万人～15万人。高リスク地域は、人口密集地であるバンコクとその周辺地域、工業地帯など。また、感染者は4～15歳の学童が最も多い。都市部、若年層の健康・身体へのリスクの回避は、安定的な経済成長の基盤のみならず、健やかで持続可能な社会の実現に寄与する。また、デング熱はASEAN諸国の共通課題でもあり、社会課題の解決は波及効果大。

実証内容

- 保健省DDCのデング熱罹患患者データ解析および、蚊のデングウイルス伝播のモニタリング情報の取得/AI分析により、早期かつ正確にデング熱の原因となるウイルスを保有する蚊を介した拡散の予測モデル構築。
- 病院、学校などのコミュニティを通じて生活者にデング熱のリスクに関する情報を届けて予防行動を促すため、罹患患者データを生活者に情報提供するアプリを開発・運営するNECTECと連携し、UI/UXの高い予報システムを確立・搭載する。

期待される裨益効果

- リスク認知・予防行動の向上によるデング熱罹患者の減少さらに、政府デング熱対策費の削減、ASEAN諸国への啓発等。
- 予防行動を啓発を通じて、忌避剤の使用率・使用頻度の向上に伴う市場の拡大・創出にも寄与（副次的効果）。

メロディ・インターナショナル株式会社



<https://melody.international/>

- 所在地：香川県高松市
- 従業員：19名
- 会社設立年：2015年
- 事業内容：遠隔医療サービスプラットフォームと医療機器の製造、開発および販売

プロジェクト名

- モバイル胎児モニターを用いたタイ農村部における妊婦健診率向上に資するプラットフォームの構築

現地企業や政府との協力・連携

- 現地パートナー：CHIANG RAI PROVINCIAL PUBLIC HEALTH OFFICE (“MOPH”)
- 協力・連携の内容：周産期医療分野におけるDX推進を目的とした、胎児モニタリングを用いた妊婦健診率向上に資するプラットフォームの構築、現場運用サポート・検証



現地の経済・社会課題

- チェンライ県における産前健診率は低下傾向
- 現地保健省の調査によると12週までに健診を一度でも受けたことがある妊婦は約半数
- 健診アクセスを向上させ、周産期死亡率を改善する

実証内容

- 従来機器に比べ、携行性に優れた分娩監視装置iCTGを用いることで、専門医不在の農村部においても胎児モニタリングを広く行うことで、助産師、看護師による計測から医療の介入が必要な妊産婦の判断が可能となり、安心安全な出産へつなげることが可能となる。

期待される裨益効果

- 将来的に安価なiCTGを広めることで、現在高価なため機器が導入できてない診療所への新たな導入が期待でき、市場の拡大と共に医療の質の底上げが期待できる。さらに診断機器や医療データを活用する遠隔診断医療ネットワークは、治療機器や医薬品の処方にも繋がる事業となるため、他の日本企業の東南アジア展開の基盤となり、連携も期待できる。

原田車両設計株式会社



- 所在地：愛知県みよし市
- 従業員： 100名
- 会社設立年：1998年
- 事業内容：モノづくりソリューション提供

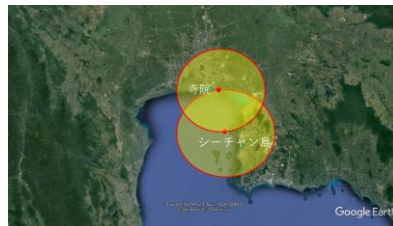
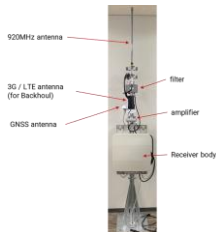
<https://www.hvd.co.jp/>

プロジェクト名

- タイ国における海洋プラスチックごみ追跡システムの実証事業

現地企業や政府との協力・連携

- 現地パートナー：Asia Technology Industry Co., Ltd
- 協力・連携の内容：実証システム構築、実証実験実施及び現地政府機関、Chulalongkorn Universityとの協力関係構築



現地の経済・社会課題とその解決方法

- 毎年800万トン程度の海洋プラスチックごみが流出し、このうち3割程度が東南アジア諸国からの排出と推計。タイにおいて、LPWA（Low Power Wide Area低消費電力で長距離の通信）を活用してゴミを追跡し回収する。

実証内容

- 本事業で開発する製品、サービス等のユニークで差別化できる点は、GNSSを活用したソニーが開発した安価に活用できる公衆ネットワークサービス、広いエリアで様々なデバイスをつなげること。
- ペットボトルにGNSS受信機、LPWAを装填した漂流ボトルを河川から放出し海洋プラスチックごみの流入経路、漂流・漂着や存在量を100Km圏内で把握することにより海洋ごみの効率的な調査・回収を実現する。

期待される裨益効果

- 実証実験にて有効性が確認できれば、タイ及びASEAN諸国の海洋プラスチックごみ回収に向けて新規事業の市場開拓となり天然環境資源省海洋沿岸資源局、地方自治体、民間環境団体等に向けて200万円程度のサービスを提供し普及を見込む。

株式会社ナチュラニクス



- 所在地：東京都墨田区
- 従業員：5名
- 会社設立年：2015年
- 事業内容：電動モビリティ部品の製造・販売

<https://naturanix.co.jp/>

プロジェクト名

- タイ・バンコクにて、電動バイクの充電時間を数分にする次世代型急速充電システムのデータ・プラットフォームの開発実証

現地企業や政府との協力・連携

- 現地パートナー：Jowit Global Co., Ltd.
- 協力・連携の内容：現地支援、開発パートナー

<https://japanlifepart.com/soudan/soudan07.html>



充電ステーションオーナーは、支払状況と消費電力量を管理可能



Step 1:
充電ステーションのQRを读取



Step 2:
支払方法を選択



Step 3:
充電ステーションのロックを解除



Step 4:
モビリティを数分以内に充電

Jowit Global社とクラウドシステムを共同で製作

現地の経済・社会課題とその解決方法

- タイ・バンコクは、総人口約6,800万人に対しバイク登録台数が約2,000万台を超え、バイクの保有世帯率が世界第一位である。CO2削減のため、バイクの電動化が急務とされている。

実証内容

- 2022年4月より、東京都墨田区にて実証を開始している数分で充電が完了するバッテリーパック及び充電ステーションを使い、電動バイクの充電時間の短縮を実証する。
- 充電ステーションの充電予約をクラウド管理することで、充電に必要な電力をあらかじめ充電ステーション内のバッテリーに蓄積し、配線網への負荷を低減させ、電動バイクインフラ事業の普及促進を目指す。

期待される裨益効果

- ASEAN各国への電動バイクの普及及びCO2削減量の算出が可能。
- 急速充電ステーションの大電力使用に伴う系統負荷に対して、電力の平準化を行うことが可能。
- 電力配線網が整っていない電力が不安定な地域でも電動バイク普及促進が可能。

野村総合研究所



Nomura Research Institute

<https://www.nri.com/jp>

- 所在地：東京都千代田区
- 従業員：6,488名
- 会社設立年：1965年
- 事業内容：コンサルティング・ITソリューション

プロジェクト名

- ASEAN地域におけるSCOPE3データ共有ソリューション（NRI-CTS）の導入実証

現地企業や政府との協力・連携

- 現地パートナー：SCG LOGISTICS MANAGEMENT CO., LTD.
- 協力・連携の内容：NRI-CTS（カーボントレーシングシステム）とSCG Logistics Management社のConnectedサービスのデータを活用したトラックのCO2排出量(Scope3)の見える化

SCG Connectedサービス

Co2排出量(Scope3)
の見える化

NRI-CTS



現地の経済・社会課題

■タイは、BCG経済モデルに基づき、2050年の「カーボンニュートラル」の達成を計画。CO2排出量の多い輸送セクターでは、委託運送の場合に委託先中小企業によるCO2排出量把握が必要となり、作業負荷の軽減が課題

実証内容

■ SCG Logistics Management社が提供するConnectedサービスと、Scope3データを安全かつ第三者と共有できるNRIのサービス(NRI-CTS)を組み合わせ、効率的なCo2排出量の可視化のためのデータ連携の在り方や必要な機能を検証する。

期待される裨益効果

- ASEANの製造業を支える輸送業におけるCO2排出量可視化の作業等を低減する。
- 日本発のCO2排出量Scope3データ共有ソリューションとして、ASEANにおける製造業サプライチェーンのカーボンニュートラルに向けた取り組みに貢献する。

ニタコンサルタント株式会社



- 所在地： 徳島県
- 従業員： 133 名
- 会社設立年：1954 年
- 事業内容：建設コンサルタント

<https://www.nita.co.jp/company/profile/>

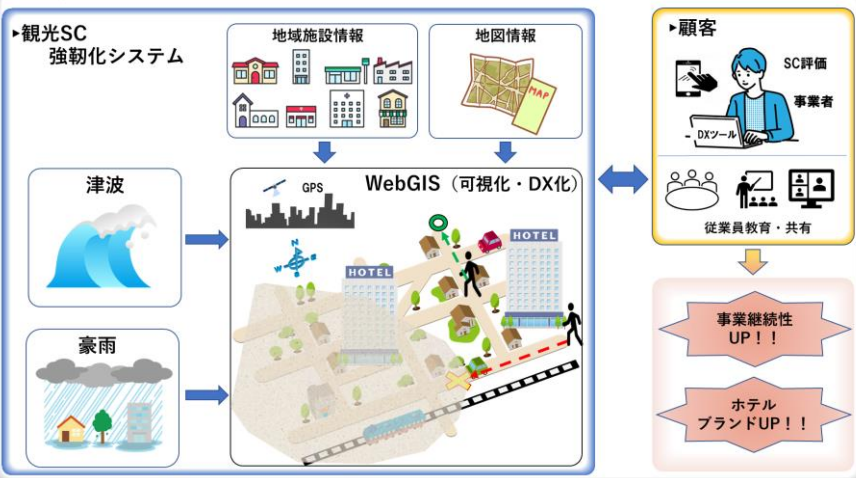
プロジェクト名

- 自然災害リスクを考慮した観光SCの強靱化に向けたDX推進ツールの開発と実装

現地企業や政府との協力・連携

- 現地パートナー：TK9 Engineering Co., Ltd.
- 協力・連携の内容：情報収集、翻訳、ヒアリング、事業展開などの現地エージェント。

DX推進事業スキーム



現地の経済・社会課題

- 津波や豪雨浸水後のホテル稼働率の低下などの間接被害の低減が課題
- 明確な避難体制・緊急時対応訓練による観光SC強靱化が不可欠。
- 解決方法として浸水リスクの可視化とデジタル化が急務。

実証内容

- 津波浸水解析と豪雨浸水解析を実施し、最大の浸水域と浸水深をデジタルデータで表示する。
- 地域施設情報と、浸水範囲や浸水深分布をWebGIS上で重ね合わせ浸水リスクを可視化する。
- 対策検討やリスク共有ができる観光SCの脆弱部検出ツールを開発する。

期待される裨益効果

- 顧客要望に応じた付帯サービスや、情報の更新などの保守サポートを通じ、より充実した観光SC強靱化システムの開発が可能。
- 災害対応だけでなく、日常にも役立てられるフェーズフリー型プラットフォームとしての発展性が期待できる。
- ホテルの自然災害に対する安全性ブランドの向上

株式会社GLODAL



GLODAL

<http://glodal-inc.com>

- 所在地：神奈川県横浜市
- 従業員：1名、委託17名
- 会社設立年：2020年
- 事業内容：宇宙利用×AI
にかか研究開発、人材
育成、コンサルティング

プロジェクト名

- タイのデジタル産業裾野拡大を目的とした宇宙利用×AI人材育成サービス事業構築

現地企業や政府との協力・連携

- 現地パートナー：PASCO (Thailand) Co., Ltd.
- 協力・連携の内容：現地政府機関や民間企業へのAI人材育成プログラムの提供



現地の経済・社会課題とその解決方法

- タイ政府はデジタル産業を重点化するがコアとなるAI技術を学ぶ機会が限られ裾野拡大を制約している。
- 日タイ両国における宇宙産業の成長に対し、衛星データ利用分野の人材が不足している。

実証内容

- 顧客の業務に沿った設計により学習コストを最小化する宇宙利用×AI人材育成プログラムを実証する。
- 都市計画、防災、流通、観光、農業等の幅広い分野で衛星データ利用の研究開発と人材育成の業務経験に基づき、技術仕様を高精度で見定め、ムダのない人材育成プログラムを設計する。
- 協力関係にあるタイ政府土地開発局(LDD)にて人材育成プログラムを実証するほか、タイ国内の潜在顧客に営業活動を展開する。

期待される裨益効果

- タイ国内産業のAI人材増強によりDXが推進され、生産性が向上する。
- 日タイ宇宙産業と連携し、衛星製造からデータ利用まで一貫した協力を実現する。
- 地方の能力開発を推進し、誰もがDXに取り残されない経済成長を実現する。

AI inside 株式会社



<https://inside.ai/>

- 所在地：渋谷、東京
- 従業員：116名
- 会社設立年：2015年
- 事業内容：人工知能および関連する情報サービスの開発・提供

プロジェクト名

- タイにおける業務自動化に資するAI-OCRの開発・導入実証事業

現地企業や政府との協力・連携

- 現地パートナー：C.S.I. (THAILAND) COMPANY LIMITED
- 協力・連携の内容：タイのエンドユーザーに対し、AI-OCRの導入検証を行う



現地の経済・社会課題

- 産業構造の高度化や技術革新への努力を怠れば、「中所得国の罠」に陥る。タイは既に中所得国の罠に直面している。
- また、急速な高齢化により、労働力不足が深刻化する見込みで、自動システムの導入や高齢社会対策が急務。

実証内容

- あらゆる情報をデジタルデータ化するAI-OCR（製品名：DX Suite）の開発、事業化を推進。
- セキュリティなど現地の法令・商慣習を踏まえたインフラを構築し、まずは定型帳票を対象に市場展開に向けた土台をつくる。
- 次に、非定型帳票を対象に、汎用性の高いAIモデルの開発を行い、更なる業務自動化を実現する。

期待される裨益効果

- 労働集約的なデータ入力などの業務を自動化することで、知識集約的な財・サービスへのシフトを促し、DX推進に寄与する。
- RPA、ERP、会計ソフト、電子カルテ等の業務ソフトとの連携や、ASEAN地域の複数国への展開など、ビジネスの拡張性も期待できる。